

温州経済の歴史的展開

加藤 健太郎

(福井県立大学・大学院)

はじめに

本稿の課題は中国の農村、浙江省温州における「改革開放」政策以降（1979年～）の経済発展過程を考察することにある。

中国は1979年に「改革開放」政策への転換をはかって以来、1997年までに年平均9.6%のGDP成長率を達成している¹⁾。しかしこの改革の過程は決して平坦なものではなく、中国は多くの試行錯誤と紆余曲折をへてその成長を維持してきたとみるべきであり、現在もなお多くの問題を抱えている。

そもそも「改革開放」政策の動力となったのは「体制内」（＝国有セクター）ではなく「体制外」（＝非国有セクター）における改革であり、その最初が農村における「生産請負制」の導入であった²⁾。特に初期においては農村が改革の推進に果たした役割は大きく、農村はいわば中国の経済改革の先進地域であったといえる。しかしながら、その市場経済化の過程もまた同様に、紆余曲折をへたものであった。特に、ここでとりあげる温州はもっとも早くから市場経済への移行を進めた地域の一つであり、それは同時に中国の改革を推進していく上で重要な政策的示唆を提供する地域であったといえる。また温州の経済発展はそのユニークな過程から1980年代半ばには「温州モデル」と称され、内外の経済学者の注目をあつめた地域でもあるが³⁾、1980年代後半以降における温州の経済発展に関する研究や今日に至るまでの温州経済の発展を統一的に捉えた分析は非常に少ない。

以上の問題意識にたつて、本稿では温州の市場経済への移行過程を次の3つの時期に区分し、分析を試みる。すなわち「改革開放」政策以降、「温州モデル」により原始資本蓄積に成功した「第1次成長期」（1979～87年）、「天安門事件」による影響と前近代的な企業経営の限界が露呈した「停滞期」（1988～90年）、温州政府が「第二次創業」をうちだすことにより、従来の限界を克服し、市場経済化をさらに一步推し進めた「第2次成長期」（1991年～）である。Ⅰにおいて統計資料をもとに温州経済の成長過程の全体像を把握した後、Ⅱでは「第1次成長期」（1979年～87年）について、Ⅲでは「停滞期」（1988年～90年）について、Ⅳでは「第2次成長期」（1991

〔キーワード〕

温州モデル、以商帶工、掛戸経営、第二次創業、株式合作制

年～)について、それぞれ検討を加える。

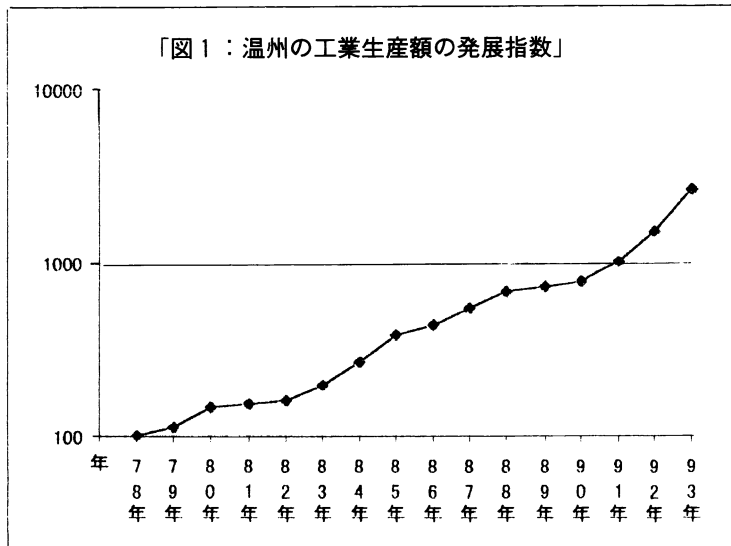
I 温州経済の発展

本章では統計資料を基に、温州経済の成長過程を把握する。ここでいう温州とは温州市のみを指す場合と、その周辺の区や県を含めた3区8県(市)から構成される区域とを指す場合とがある。以下、前者を温州市、後者を温州としたい。

図1は温州の工業生産額の発展指数を「改革開放」政策が実施される前年の1978年を100として1993年までを時系列で示したものである。この図から以下のことが看取できる。

第1に、全体的にみると温州の工業化が急速に進んだということである。1993年における温州の工業生産額の発展指数は2,613であり、この15年間で約26倍、年平均24.3%の伸び率を示した。

ここで「急速に」という言葉を用いたのには以下の2つの視点からの比較を根拠とする。第1の視点は全国の工業生産額の伸びとの比較である。この間、全国の工業生産額の年平均伸び率は23.2%であったが、温州の工業化はさらに速いスピードで進んだ⁴⁾。第2の視点は「改革開放」政策が実施される以前の温州との比較である。中国が「第1次5ヶ年計画」をうちだした1953年の温州の工業生産額と「改革開放」政策の実施される前年の1978年のそれとを比較すると、この25年間の年平均伸び率は8.7%に過ぎない⁵⁾。以上のことから1979年以降、温州の工業化がいかに急



注：1978年を100とする

出所：俞雄・俞光『温州工業簡史』上海社会科学院出版社、1995年、215ページ

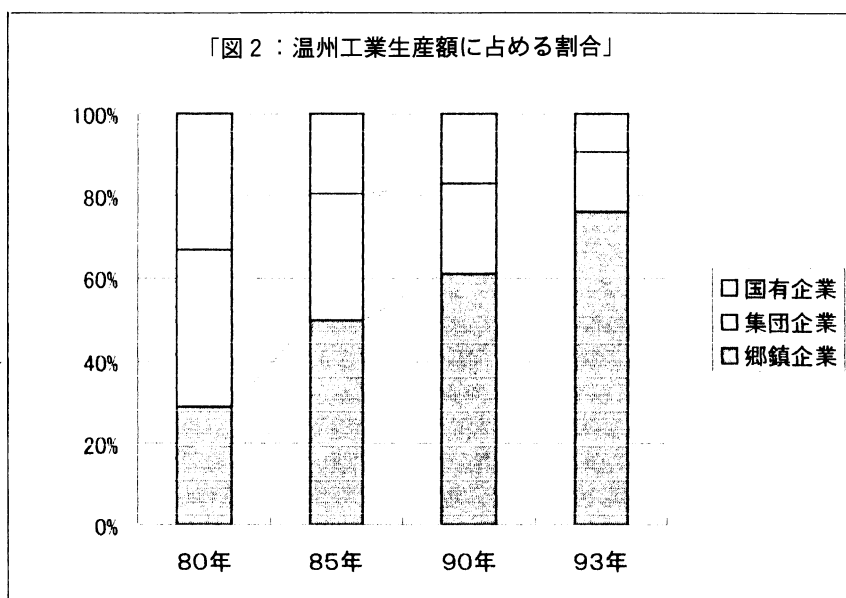
激に進んだかがわかる。

第2に、しかしながらこのような急速な工業化も決して順調に進んだとはいえず、1988年から1990年の3年間は、その成長が停滞している。1979年から1987年にかけての年平均伸び率は19.1%であったのに対し、1988年から1990年にかけては4.5%と、相対的な停滞が数字の上でも明確に表れている。その後の1991年から1993年にかけては年平均36.9%と、高い伸び率を示しており、温州経済が紆余曲折をへて成長をとげてきたことがわかる。したがって温州経済の成長過程は以下の3つの時期区分から検討を加える必要がある。すなわち1979年から1987年までの「第1次成長期」、1988年から1990年までの「停滞期」、1991年から現在までの「第2次成長期」である。

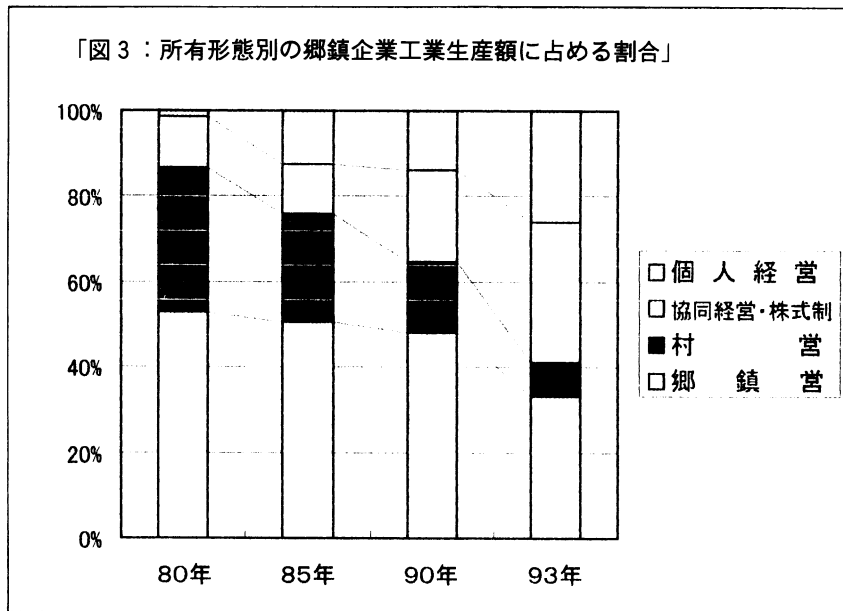
このように3つの段階をへて温州経済は成長をとげてきたわけであるが、その間に温州企業の所有制構造も大きく変化してきた。

図2は温州の工業生産額に対する企業の所有形態別の割合を示したものである。ここでは国有企業、集団企業、郷鎮企業の3種類の企業のみをとりあげており、ここでの集団企業とは市または県に属する「大集団企業」のみが含まれる。この図から、全体的には国有企業と集団企業が温州の成長と相反する形で衰退を続けていること、逆に郷鎮企業が温州経済の成長と同調して伸びていることがわかる。具体的には国有企業が32.7%から9%に、集団企業が37.8%から14%に、郷鎮企業が28.2%から74.1%へとそれぞれそのシェアを変化させている。

やや詳しくみていくと、集団企業は一貫してそのシェアを縮小させているが、国有企業に関しては1985年と1990年とを比較するとその減少が緩慢になっていることが特徴的である。これには1989年の「天安門事件」後、「保守派」の台頭により改革が一時的に後退したことが影響してい



出所：図1に同じ、182ページより作成



出所：図2と同じ

と思われる。

郷鎮企業は一貫してそのシェアを拡大しているわけであるが、ここで留意すべき点は郷鎮企業の中には協同組合・株式制や個人経営が含まれていることである。これは私有経済に対するイデオロギー上の批判を恐れてとられた行動であり、実質上は私営企業であってもそれを集団所有制企業として登録するのが一般的であった。温州では1989年に「温州市株式合作企業規範化に関する若干の問題通知」が出され、「集団所有制企業」の営業許可証を発行し、集団所有制企業として登録することが制度化されている⁹⁾。

図3は、その郷鎮企業の中に含まれる、郷鎮営、村営、協同経営・株式制、個人経営の各所有形態の企業が郷鎮企業の工業生産額に占める割合を示したものである。この図から大きく分けて2つのグループに整理することができる。すなわち、そのシェアを縮小させている郷鎮営、村営と逆に拡大傾向を示す協同経営・株式制、個人経営である。具体的には郷鎮営が52.8%から33.4%に、村営が33.5%から7.9%に縮小し、協同経営・株式制が12.2%から32.4%に、個人経営が1.5%から26.3%に拡大している。

前者のグループに関しては、村営のシェアが一貫して縮小しているのに対し、郷鎮営は1990年まで漸減状態であったのが、その後1993年にかけて急激に縮小している。

後者のグループに関しては両者とも1990年以降の伸びがめざましいが、特に1993年においては協同経営・株式制が郷鎮企業の中でも支配的地位にある点が特徴的である。また、面白いのは上述したように国有企業のシェアの縮小が一時的に緩慢になった1985年から1990年の間に、個人

経営もシェアの拡大が緩慢になっているおり、後に述べるように「天安門事件」前後の政治的影響がここにも表れている。

以上の状況を上述の3つの時期区分と照らし合わせてみると、「第1次成長期」（1979年～87年）においては国有企業、集団企業のシェアが縮小し、郷鎮企業が躍進した時期である。「停滞期」（1988年～90年）において特に目を引くのは国有企業のシェアの縮小が一時的に緩慢になっているのに対し、郷鎮企業の中でも個人経営のシェアの伸びが停滞していることである。「第2次成長期」（1991年～）に関しては郷鎮企業が大きなシェアを占めているが、中でも共同経営・株式制のシェアの拡大がめざましく、その支配的地位を占めるようになった。

以上のように、温州経済の成長に伴い工業化の担い手が国有企業や集団企業から郷鎮企業へ、郷鎮企業の中でも特に協同経営・株式制の企業が大きな役割を果たすようになり、温州においては国有セクターではなく非国有セクターが発達していることがわかる。

II 「温州モデル」の特徴

1 温州経済の初期条件

「温州モデル」に対する具体的な分析を試みる前に、まず温州経済が「改革開放」政策以前にはどのような状態にあったのか、「温州モデル」を創造するにいたった、その背景にはどのような条件が存在していたのかをみていきたい。

温州は中国、浙江省の東南部に位置し、1996年現在、人口は約698万人（うち温州市人口は約133万人）、面積11,784平方キロ（うち温州市面積は1,082平方キロ）、355キロの海岸線を有する港湾都市であり、杭州、寧波に次ぐ浙江省第3の都市である⁷⁾。

ここでまず注目すべきは、人口に比べて面積が小さいということである。人口密度は約592人／平方キロで全国の人口密度、約126人／平方キロの約4.7倍もあり、明らかに土地資源の不足が指摘できる。さらに、温州の総面積のうち、平野部はわずか2,095平方キロで全体の17.7%にすぎず、そのほかは山や川、島といったものである。

このような特徴は農業部門に深刻な影響を及ぼす。1978年、温州の人口は561.26万人で、このうち農村労働力は188万人。これに対し耕地面積は290万ムー（1ムー＝6.67アール）であったので、農民一人当たり1.54ムー（約10アール）の耕地面積しかなかった計算になる。

次に注目したいのは、温州のおかれている地理的位置である。温州の対岸には台湾がある。このことから、特に台湾との緊張が高まった1950年代にはその最前線の地域として中央の財政投資が低く抑えられ、さらに戦争準備の負担も大きかった。新中国成立後、1970年代にいたるまで、このような非経済的な理由から経済活動はもとより、日常生活に必要なインフラも十分に整備されず、国有部門も非常に脆弱なものであった。1980年代初頭、温州における一人当たり固定資産額は浙江省における同指標額の3割にも満たなかった⁸⁾。

以上のような客観的条件により、「改革開放」政策以前の温州の農村には約60%の過剰労働力

が存在していたという⁹⁾。農村における経済水準を引き上げる上で、労働力の有効利用は最も重要なファクターの1つであるが、農業における労働吸収力が限界にきている以上、そのベクトルを非農業部門に向けざるを得ない。したがって温州の人々は、当時「資本主義の尻尾」として取り締められていた個人経営の手工業やヤミ市（黒市）に生きる術をみだし、集権体制の厳しい規制を巧みにかいくぐりながら、経済活動を営んでいたのである。

以上、みたように温州経済の初期条件は決して恵まれたものではなく、むしろ経済発展をとげる要因は他の地域と比較してきわめて少なかったといえる。しかしながら、このような条件が逆に、温州を農業部門よりも非農業部門へ、国有部門よりも非国有部門への発展に導き、市場志向的な「温州モデル」を根底から支えるものとなったのである。

2 「温州モデル」の創造とメカニズム

(1) 「専門市場」の形成 —— 橋頭鎮ボタン市場の事例

ここでは「温州モデル」の典型的な例として永嘉県橋頭鎮のボタン市場を中心に、そのメカニズムを解明する¹⁰⁾。

温州には大規模なものとして十ヶ所の「専門市場」が存在する。ここでいう「専門市場」とは卸売り市場のことを指し、橋頭鎮のボタン市場のほかにも有名な「専門市場」として、樂清市柳市区の低圧電気市場や瑞安市城関の工業品市場などがある。ここでとりあげる橋頭鎮のボタン市場は他の「専門市場」と比較し、「温州モデル」の特徴とする「以商帶工」（＝商業によって工業を振興する）の発展過程が顕著にみられ、しばしばその好例として登場する。

製品の購入や販売に従事する人々を「購銷員」（或いは「供銷員）」というが、この地にボタン市場が誕生したのも、このような「購銷員」が全国を歩き回って得た情報が基となった。「改革開放」直後は計画経済から商品経済への転換期にあり、ある地域ではボタンが不足し、他の地域ではボタンが過剰であるという状況を知ったある「購銷員」が、これをもとにボタンの購入と販売をおこなったところ大きな利益を得た。これを他の「購銷員」も追随し、橋頭鎮にボタン市場が誕生したというわけである。

翌年の1980年には、すでにボタンを扱う店が100軒を超え、1983年に永嘉県政府が橋頭鎮ボタン市場の「開放」を宣言すると、1985年には700以上のボタン店が軒を連ね、1986年には54万元を費やした、面積1,974平方メートル、4階建ての「橋頭ボタン交易ビル」が落成した。

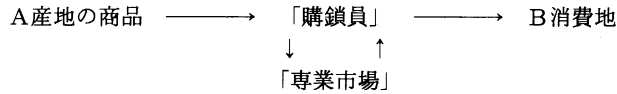
このような市場規模の拡大に伴い、「購銷員」と「専門市場」の関係も変化してきた。図4は「専門市場」の基本構造を概念化したものである。

敵は「専門市場」における構造変化を3つの段階に分けているが、この枠組みを用いて橋頭鎮ボタン市場の構造変化を説明すると以下のようになる¹¹⁾。すなわち、ボタン市場が誕生した当初は「第1段階」が示しているようにA産地の商品をB消費地へと運び、流通マージンを得るといふ流通業者としての役割を果たすのみであった。

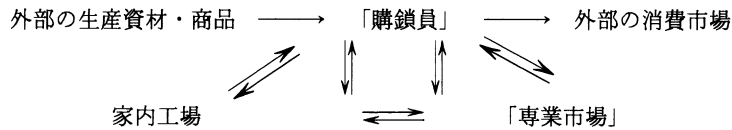
しかしながらボタンの安定供給や市場のニーズにあったボタンを市場に供給する必要性から、

「図4：『專業市場』の基本構造の変化」

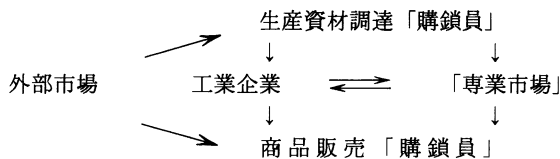
第1段階（1970年代末～80年代初）



第2段階（1980年代前半）



第3段階（1980年代後半）



出所：厳善平『中国農村・農業経済の転換』勁草社、1997年、76ページをもとに作成

ボタンを他地域から仕入れるばかりでなく、「購鎖員」自らが生産資材を購入し、自らの家内工場
で生産し、地元や他地域の「專業市場」で販売するようになった。これが「第2段階」である。

さらに1980年代半ば以降になると、「第3段階」にはいり、「購鎖員」や企業に一定の役割分担
ができた。「購鎖員」の中でも、生産資材を購入するものと、製品の販売のみに従事するものとに
分かれる。また、ボタンの生産を担うのも、「第2段階」においては個人経営の家内工場が大部分
であったのが、この「第3段階」においては、依然、家内工場の比率は高いものの、さまざまな
所有形態の企業が生産を担うようになった。これは従来の小規模な個人経営企業が、徐々にその
規模を拡大し、協同経営・株式制企業や郷鎮企業などへと転身を図ったことを意味する。このよ
うな生産規模の拡大により、「第2段階」においては橋頭鎮で生産されていたボタンは、この市場
での販売量の30%にも満たなかったが、「第3段階」においては70%以上ものボタンがここ橋頭
鎮で生産されるようになった。

以上の橋頭鎮ボタン市場の発展は「以商帶工」（＝商業によって工業を振興する）を顕著にあら
わしている。すなわち、「購鎖員」（＝商人）によって「專業市場」がつくられ、市場の成長に伴

い、ボタンの生産を担う個人経営企業、さらには協同経営・株式制企業、郷鎮企業を発展させた。また、市場経済の深化と社会的分業が相乗しあいながら橋頭鎮は発展をとげたのである。このような「以商帯工」（＝商業により工業を振興する）は橋頭鎮のみならず、他の「專業市場」にもみられ、いわば「温州モデル」の特徴の1つであると位置づけることができる¹²⁾。

(2) 「掛戸」経営による組織化

前項では「温州モデル」の大きな特徴の1つである「以商帯工」（＝商業により工業を振興する）について、モデルケースとして橋頭鎮ボタン市場の発展過程を検討した。その発展メカニズムは、全国にネットワークをもつ、膨大な数の「購銷員」によって「專業市場」がつくられ、また彼ら自身も生産部門を担い、市場の成長とともに農村における工業化が進み、さらに社会的分業を促進していくというものであった。

しかしながら、これらの経済主体はいずれも零細な企業であることを強調しておかなければならない。たしかに1980年代半ば以降、生産を担う企業は従来の個人経営企業から協同経営・株式制企業などへと転換をはかりつつあるが、温州経済の主役であった個人経営企業の1992年1企業当たり従業員数の平均は5人でしかなかった。零細な企業規模は1980年代後半まではさらに顕著であった。このような零細企業は当時において私的企業というイデオロギー面での制約と小規模経営であるがゆえのデメリットが避けられない。

ここでとりあげる「掛戸」経営は、この2つの制約を克服する手段であり、同時に「温州モデル」の大きな特徴ともなっている。

「掛戸」経営とは、さまざまな要因で独立した法人資格を取得できなかった個人経営企業（家内工場）、協同経営・株式制企業及び「購銷員」が法人の資格を持つ経済単位（公的部門の企業、以下「掛戸」企業）の銀行口座、紹介状、伝票などを借用し、「掛戸」企業の名義で経済活動をおこなうことを指す¹³⁾。簡潔に述べれば、零細企業が「掛戸」企業を通じて市場への参入を可能にし、経済活動をおこなうのである。

「掛戸」経営はさまざまな角度からの分類が可能であるが、ここでは「掛戸」企業と零細企業との結びつきの程度から、温州の「掛戸」経営を大きくは以下の3つに分類する¹⁴⁾。

第1の類型は、「四代、三借」（4つの代理、3つの借用）型の「掛戸」経営である。すなわち「掛戸」企業が伝票処理、記帳、国税の納付、郷鎮政府への租税公課（公共蓄積）の納付、という4つの代理業務をおこない、「掛戸」企業の紹介状、空白の契約書、銀行口座、の3つを零細企業が借用するというものである。これに加え、情報や技術サービスの提供や経済上のトラブルの処理などもおこなう。温州においてはこの類型が一般的である。

第2の類型は、第1の類型に類似するが、「掛戸」企業のサービスや管理がさらに多く、上述の「四代、三借」のサービス以外に生産設備、情報、原材料の提供や技術指導、品質管理などもおこなう。この類型においては「掛戸」企業と零細企業との結びつきが強く、両者の権利と義務が比較的明確である。

第3の類型は、「四無」型の「掛戸」経営である。これは「掛戸」企業が「無オフィス、無設備、無資金、無蓄積」の「四無企業」（＝ペーパーカンパニー）であり、第1の類型の「四代、三借」のうち、「三借」のみをおこなない管理費を徴収することを目的としている。温州の「掛戸」企業のうち、約10%がこの類型であるが、徐々に減少する傾向にある。

ここで注目すべき点は「掛戸」企業と零細企業との関係である。零細企業が「掛戸」企業を選択する権利をもち、零細企業が「掛戸」企業をとりかえる、或いは複数の「掛戸」企業と契約を結ぶことなどが、しばしばおこなわれている。これは零細企業の市場原理に基づく合理的な経済行動であり、制約を拒む意思の表れであるといえよう。したがって「掛戸」企業は互いに競い合い、零細企業を取り込むためサービスの改善に努力している。

このような状況を考慮すると、今後第3の類型はますます減少することになると考えられる。しかし、他方では温州の経済主体は外部からの干渉を嫌う性格がある。したがって、第2の類型のように、サービスが細かいかわりに、管理も厳しい場合は、サービスの充実よりもむしろ管理から逃れる方を選択する傾向にあり、このような事情が、温州において第1の類型が支配的であることに表れているといえよう。

以上のように、イデオロギーの面で問題を克服するほかに零細なために市場への参入が困難であった個人経営企業や「購銷員」が競争的な温州の市場で成長し、温州経済の発展を支えることになったのも「掛戸」経営の形態で組織化が進められた結果、取引コストが節約され、市場の変化に対しすばやい対応が可能であったためである。「掛戸」経営は温州経済の効率的な成長を可能にした大きな要素であったといえよう。

Ⅲ 温州経済の停滞とその要因

1 「天安門事件」前後の客観的状況と温州経済への影響

ここでは1988年から1990年にかけて温州経済が停滞した原因を、「天安門事件」前後の中国の客観的状況という外生的側面、及びそれが温州経済に与えた影響について考察する。

1988年から1990年の3年間は、温州経済のみならず中国経済全体の成長が停滞した時期でもあった。1988年、中国のGDP成長率は11.3%であったが1989年、4.4%と大きく後退し、さらに1990年には4.1%へと落ち込んだ。しかしながら1988年についても、高い成長率のかけには18.5%という高いインフレ率が伴っており、決して経済状態が良いわけではなかった¹⁵⁾。

中国経済の停滞をもたらした原因として、大きくは経済的要因と政治的要因とに分けられる。

経済的要因としては第1にインフレの高進に対して、政府が有効なマクロコントロールの手段をもちえなかったこと、第2に「天安門事件」後、海外からの批判を浴び、対中直接投資、貿易額が減少したことがあげられる。

中国におけるインフレ要因は、デマンドプル、コストプッシュ、マネーサプライの3つの側面から複合的に規定する必要があるが、ここでは立ち入らない¹⁶⁾。ただ、いえることは政府がマ

クロコントロールの手段として「放」(＝自由化)と「収」(＝引き締め)しか持ち合わせていなかったことである。1987年、第13回党大会では、「社会主義初級段階論」により私営企業や株式会社が合法化され、また翌年の1988年には「沿海地域経済発展戦略」が提起され、「放」(＝自由化)の措置がとられた。しかしインフレの再燃が必至とみた市民は預金の取り付けや買いだめに走り、経済改革を推進した趙紫陽は保守派からの厳しい批判を浴びる。翌、1989年には「天安門事件」が発生し、趙紫陽は失脚するわけであるが、民主化運動が学生ばかりでなく、広く市民にまで及んだ背景には「放」(＝自由化)によるインフレの高進や、官僚の汚職、腐敗などに対する社会的不満があったためである。このような状況に対し、有効なマクロコントロールの手段をもたない当局は「収」(＝引き締め)の政策をとらざるを得ず、当然ながらそれに伴い経済成長も失速した。

経済的不安と「天安門事件」に対する批判から、一貫して伸びていた海外の対中直接投資件数が1988年の5,945件から1989年の5,779件へと初めて減少し、同様に貿易額の伸び率も大きく減少した。外向型発展をとげていた中国経済にとって、このような状況は経済の停滞に一層拍車をかけることになったのである。

政治的要因としては「天安門事件」後、保守派が台頭し、「改革開放」政策が一時的に後退したことがあげられる。凌はその内容を以下の5点に整理している¹⁷⁾。

第1に、「整理・整頓」政策が優先され、改革が従属的に位置づけられた。第2に、目標とする経済メカニズムが「国家が市場を調節し、市場が企業を誘導する」という「市場主体論」が「計画経済と市場調節の結合」という「市場結合論」に戻された。第3に、改革を進めるスピードにブレーキがかけられた。第4に、価格の自由化に歯止めがかけられた。第5に、生産要素の商品化が中断されたまま議論されなくなった。

「改革開放」政策の到達点を市場経済化であると位置づけるならば、イデオロギーを背景とした保守派による改革の見直しは明らかに後退であるといえよう。

では以上のような「天安門事件」前後の中国における客観的状況は温州経済にいかなる影響を与えたのであろうか。

前者の経済的要因である海外の対中直接投資件数、貿易額の減少は温州経済に対し大きな影響を与えたとはいえない。それは温州の経済構造にその理由を求めることができる。

第1に、温州経済に対する貿易の経済的役割が小さいということである。1989年における温州の輸出入総額は595.39万ドル(輸出額266.76万ドル、輸入額328.63万ドル)であるが、温州の貿易依存度(輸出入総額がGDPに占める割合)はわずか2.17%であり、当時の中国全体の貿易依存度が26%であったことを考えるときわめて低かったといえる¹⁸⁾。

第2に、温州への海外直接投資が従来から少なかったことである。温州への直接投資件数は1989年までにわずか34件であり、しかも1件当たりの平均実行額は約23万ドルと小規模である¹⁹⁾。温州経済における外資企業の役割はきわめて小さかったといえてよい。

温州の貿易依存度や外資の進出状況にみるように、温州経済の対外経済関係は希薄である。こ

のことは温州経済が外国に依存した外向型の経済発展ではなく、みずからの蓄積による、国内市場を視野に入れた内向型の経済発展であったことを裏付ける。温州経済が「天安門事件」後の西側先進国による対中制裁の影響を大きくは受けなかったのも、内向型経済という構造にその理由を求めることができよう。

温州経済により深刻な影響を与えたのは、後者の政治的要因であった。保守派の台頭により改革が後退をみたのは上述のとおりであるが、特に目標とする経済メカニズムが「国家が市場を調節し、市場が企業を誘導する」という「市場主体論」から「計画経済と市場調節の結合」という「市場結合論」へ後退したことにより、市場経済の発展した温州の経済体制が批判的にさらされることとなった。図3において、1985年と1990年とを比較すると、個人経営企業のシェアの伸びが停滞していることは、このことを如実に表している。「改革開放」政策以前、「資本主義のしっぽ」として批判された歴史が、ここにきてまた、繰り返されることとなったのである。

2 温州経済に内在する問題

前節では、温州経済の停滞に影響を与えた外生的要因は経済的要因よりもむしろ政治的要因にあったことを述べた。ここでは、温州経済の停滞した第2の要因として、温州経済みずからが抱える問題、すなわち内生的要因について検討する。

「改革開放」政策以降、急速な発展をとげた温州経済であったが、いくつかの限界が徐々に露呈するようになり、温州の経済発展に影響を及ぼすようになった。その多くは経済が発展する過程で発生した新たな問題でもある。主な問題点としては以下にみるように、市場秩序の混乱による外部不経済の発生と投資の立ち後れによる技術レベルの低さの2つに整理できる。

まず市場秩序の混乱についてであるが、中国における温州の一般的な評判は芳しくなく、温州の「購銷員」は「全国をだまし、賄賂を撒き、毒を流す」「腐食の大群」とさえ言われるほどであった²⁰。

その原因は以下の3つに求めることができる。

第1に、経済主体の自発性の問題である。経済主体の自発性を特質とする温州経済は、これまで外部からの干渉を拒み、また温州政府も法律に抵触するような経済活動をも黙認することで、これまで温州経済を発展させてきた。しかしこの自発性とそれに対する管理の欠如が逆に市場の盲目性や市場秩序の混乱をまねき、温州市場の生存と発展に重大な悪影響を及ぼすことになったといえる。

第2に、「掛戸」経営の不完全性である。「掛戸」経営の内容については前章で述べたとおりであるが、市場秩序の問題を引き起こした原因の1つは温州において第1の「四無、三借」型の「掛戸」経営が支配的である点にある。これは前述の経済主体の自発性という要因とも密接に関わるが、零細企業が「掛戸」企業に対し充実したサービスを望むが管理は受けたがらないという性質のため「掛戸」企業が管理の強化よりもむしろ零細企業にとって都合のよいサービスを提供する傾向にあることである。温州経済が活況を呈し、零細企業の数が増加すればするほど、「掛

戸」企業を通じた違法行為が蔓延するという新しい問題に直面することとなった。

第3に法制度の未整備と経済主体の素質である。これは第1、第2の要因をも含めた、市場秩序の根幹に関わる問題である。温州政府や工商行政管理部門は毎年1、2回の取り締まりを集中的におこなっているが、この取り締まり期間が終わると、また悪質な経済活動が再開され、根本的な解決にはいたっていない。また温州における経済主体はそのほとんどが農民である。彼らの経済活動は自己の利潤の追求を目的としており、必ずしもそれが社会全体の利益につながるとは限らず、時としてその両者の対立は先鋭化する。しかしながら温州では宋の時代より永嘉学派という功利主義思想が展開されており、自己の幸福を追求することを是としていた。このような歴史的背景もあり、彼らは市場経済の発展とともに必要となってくる商業道徳や法を遵守するという意識が非常に低い。

以上のような法制度の不備と経済主体の素質が市場秩序を乱し、外部不経済をもたらすこととなったのである。

温州経済の停滞に影響を及ぼした経済主体の素質の問題は、更に経済主体の消費と蓄積という経済行動にも影響を及ぼす。経済の発展に伴い、生産水準を引き上げるには利潤がすべて消費されるのではなく、一部を設備投資などにまわし、拡大再生産をはかる必要がある。しかしながら支出のほとんどが、消費にまわされ、拡大再生産への有効な投資比率がきわめて低い。1985年、温州の農民純収入に占める固定資産投資の割合は17.77%で、このうち生産的な投資はわずか8%であった。残りの92%は農民個人の住宅建設がそのほとんどであり、住宅の一部が工場や商店として使用されていたことを割り引いて考えても、温州における投資額は小さかったといえよう²⁰。このような固定資本形成への軽視は温州の技術レベルを相対的に引き下げ、ひいては製品の質の向上を停滞させることになった。温州経済の発展に伴う市場の飽和や市場競争の激化に対し、温州の経済主体は変革を迫られることになったのである。彼らが積極的な投資をおこなわなかった背景には以下のような要因が存在する。

第1に、温州政府の政策目標が短期的であったことである。「改革開放」政策以降の「生産請負制」の導入が農民の労働への積極性を引き出し、それを非農業部門に向けることで温州経済は大きな発展をみた。このような状況を前に政策当局は温州経済に対する楽観的な展望をもち、潜在する長期的な問題をなおざりにして、主な問題を消費の不足と位置づけていた。蓄積よりも消費を高めることを提唱していた背景には、当局の幹部がみずからの任期内に農民の生活水準を数字の上でどれだけ向上させたかという実績をつくるための短期的な目標設定にあった。このような短期的な政策誘導が農民の消費意欲を刺激し、その結果、投資が低く抑えられることとなった。

第2に、政策の不安定性である。「改革開放」政策以前、温州は政治的なイデオロギーにより「資本主義のしっぽ」として何度となく批判的にさらされてきた。その度に、温州政府による政策が転換し、個人経営企業や私営企業の多い温州経済は大きな打撃を受けてきた。1989年、温州市が私営企業経営主など88人に対する意識調査をおこなったところ、円滑な企業経営に必要な条件として全体の8割近い68人が「政策の安定」をあげている²¹。このことは政治的な批判に対

する恐怖心に常にさらされながら企業経営がおこなわれている実状をあらわしているといえよう。このような状況の下、特に1989年に私営企業が認められるまで、財産の所有権に対して明確な法による保証のなかった私営企業において、長期的視野にたった投資へのインセンティブがはたらかなかつた。

以上みたように、市場秩序の混乱による外部不経済の発生と投資の立ち後れによる技術レベルの低さという2つの内生的要因が温州経済に大きな影響を及ぼすこととなり、急速な成長を停滞させることとなったのである。

IV 新たな発展への模索 —— 「第二次創業」と「株式合作」制

1 温州経済の再成長

「第2次成長期」(1991年～)における温州経済は図1にあるとおりの大きな成長をとげたことは看取できるが、ここで再び、やや詳しくこの時期の経済パフォーマンスを考察する。表1は1995年における温州の各経済指標と1990年のそれとを比較したものである。

1991年から1995年にかけては「第8次5ヶ年計画」と時期を同じくするが、この間の全国のGDP平均成長率が11.8%であるのに対し、温州においてはその2倍以上の26%であり、さらに浙江省の平均成長幅よりも6ポイント高い。工業生産額や輸出額も同様に、それぞれ3.85倍、7.17倍に伸び、年平均伸び率も32.7%、52.2%と大きな伸びを示している。この成長のうち、約70%が非国有企業の成長によるものである。このような非国有企業の成長が財政収入を1990年の約2倍の額に引き上げ、年平均27%という高い財政収入の伸び率に寄与したのである。この潤沢な財政収入が都市建設やインフラ整備など社会資本形成への取り組みを可能としており、現代的都市の建設が順調に進められている。また従来は収入の多くが消費に回され、固定資産の投資におくれをとっていた温州企業であったが、ここにきて年平均49.1%の伸びで固定資産投資がおこなわ

「表1 温州の経済指標」

	1990年	1995年	成長幅	年平均伸び率
	億元	億元	%	%
国内総生産	77.90	400	218.0	26.0
工業生産額	95.07	700	385.0	37.2
輸出額	8.56	70	717.8	52.2
財政収入	8.89	26	192.5	27.0
固定資産投資額	17.63	130	637.4	49.1

出所：『温州日報』1996年1月1日付

れ、1995年には1990年の6倍以上の資金が固定資産投資に回されるようになった。これにより従来、温州企業が抱えていた技術レベルや製品の質の低さという問題も解決に向かっており、「停滞期」を脱し、さらなる成長を支える大きな要因となったのである。

「第8次5ヶ年計画」期（1991年～95年）における温州経済の成長は著しいものであったが、温州政府は「第9次5ヶ年計画」期（1996年～2000年）における目標として、国内総生産を年平均16.7%で成長させ、この5年間で1995年の2倍の800億元に引き上げることを掲げている。全国平均の目標が8%とされているので、その2倍以上である。さらに2010年に向けて、国内総生産を2000年の約3倍、2,500億元にまで成長させるという長期計画も打ち出している。

1996年は「第9次5ヶ年計画」の最初の1年であったが、国内総生産は19.2%という伸び率を示し、目標を大きく上回った。その他の経済指標もおおむね順調な伸びを示しており、それぞれの対前年比伸び率は工業生産額36.3%、輸出額36.4%、財政収入21.5%、固定資産投資額21.9%となっている²⁹。

2 「南巡講話」と第14回党大会

鄧小平が1992年1月に行った「南巡講和」、及び同年11月に開かれた第14回党大会の「決定」は、温州経済停滞の要因の1つであった外生的要因、すなわち「天安門事件」後、「保守派」の台頭による「改革開放」政策の一時的後退を克服する上で重要な役割を果たしたばかりでなく、温州経済の新たな成長を導く、政策の基礎を与えたと考えられる。

「南巡講和」の主な内容は以下の3点にまとめられよう。

第1に、元老政治に終止符を打ち、有能で実績のある者は大胆に抜擢することである。政治の表舞台から身を引いても実質的に影響力をもつ元老は、一般的に改革に対する慎重派が多いが、彼らの影響力を抑え、有能で実績のある者は若くても登用し、政治の若返りをはかった。これにより、政治的な要因で「改革開放」政策が後退することはなくなったといってよい。

第2に、経済建設を改革の中心に置くことである。「保守派」の多くは、党の建て直しや社会主義の政治教育に改革の重点を置くが、鄧小平は改革の中心をあくまでも経済建設に置き、「保守派」の主張を退けた。

第3に、イデオロギー論争に終止符を打つことである。従来は政治的観点から社会主義であるか資本主義であるかという抽象的な論争が多かった。その度に、「資本主義のしっぽ」として温州が批判的にさらされたのは先にみたとおりである。これに対し鄧小平は資本主義であるか社会主義であるかという抽象的論争を止め、生産力を高めることが社会主義の維持、発展につながると主張した。

以上の内容から総じていうと、鄧小平による「南巡講和」は「保守派」による改革推進への抵抗や、イデオロギーによる妨害を抑え、経済を発展させるという現実的な政策を推進していくことで、「改革開放」政策は後戻りすることなく現実路線を歩むことを決定づけたといってよいだろう。

これをうけて、中国共産党第14回党大会において「社会主義市場経済体制の確立」が提起され

た。江沢民報告のなかで「社会主義市場経済体制の確立」を以下のように位置づけている。

「(1)市場が社会主義国家のマクロコントロールの下で資源配分に基礎的役割を果たし、経済活動が価値法則の要求に基づいて需給関係の変化に適応するようにさせる、(2)価格テコと競争メカニズムの機能を通して資源を比較的効率のよいところに配分し、企業に圧力とインセンティブを与え、優れたものが生存し、劣るものは淘汰されるようにする、(3)市場の諸経済のシグナルにかなり敏感に反応するという長所を生かし、生産と需要の適時な調和を促す」²⁰。

同時に、この報告のなかで政府の役割について次のように述べられている。

「市場のもつ弱点と消極的な面もみる必要があり、国家の経済に対するマクロコントロールを強化し改善しなくてはならない。われわれは全国的統一市場を大いに発展させ、市場の働きをより拡大しなければならず、同時に経済法則の要求に基づいて、経済政策、経済法規、計画指導および必要なる行政管理手段を用いて、市場が健全な発展を遂げるよう導かなければならない」²⁰。

以上の内容から市場経済の比較的発達している温州経済にとって、国家による政策という裏付けを得られたことにより、さらなる発展を可能とする基礎が与えられたといえるだろう。前章にみたとおり、「保守派」の台頭により市場経済の発達した温州経済が批判され、私有経済の活力が失われるという、温州経済の停滞の外生的要因はこれにより克服されたといつてよい。

さらに経済活動における政府の役割は温州経済がこれまで欠如していた点であり、江沢民報告のなかの、政府の役割については国家のみならず、地方政府にも当てはまる内容でもある。温州政府がこれまでおこなってきた自由放任的な政策は、確かに私有制経済の活力を引き出すことには成功したが、市場秩序の混乱や投資の少なさにみられるように、温州経済の停滞をもたらした一因ともなっていた。このことから考えると、江沢民報告のなかにふれられている政府の役割については、温州経済を再び発展させる上で、温州政府の果たすべき役割の指針となるものが多く含まれていた。

以上のように、「南巡講和」および第14回党大会における「社会主義市場経済」の提起は温州経済に対する「保守派」による市場経済批判をかかわすことができたという点のみならず、新たな発展に向けた温州政府の役割の重要性を認識させたという2つの面から、温州経済にとって重要な意味があったといえよう。

3 「第二次創業」

先の「南巡講和」および「社会主義市場経済」の提起をうけて、温州政府は従来の自由放任的な政策を改め、経済に積極的な関与をおこなうようになった。

1994年1月、温州政府は『「第二次創業」の展開に関する決定』を提起し、その目標となる現代産業都市の建設が温州政府の積極的な主導のもと、推し進められることとなった。「第二次創業」は鄧小平の提起した「中国の特色ある社会主義」および「社会主義市場経済体制」の建設を背景として、主に企業経営の現代化、インフラ整備、開放型経済戦略の3つをその主な柱としている。大きなプロジェクトとして「質量立市358プロジェクト」、「現代化都市建設828プロジェクト」の

2つがその中心におかれており、前者では企業経営の現代化の1つとして温州製品の質の向上を、後者では温州のインフラ整備を推進していくことが決定されている。

(1) 「質量立市358プロジェクト」

「質量立市358プロジェクト」とは製品の質を3年間で省レベル、5年間で国レベル、8年間で国際レベルにまで引き上げるというものであるが、製品の質のみに限らず、サービスの質、労働の質、管理の質など全体的な質の改善プログラムである。

この目標を達成するために、温州政府は積極的な管理・監督を次の3つの手段によりおこなっている²⁶⁾。

第1は、行政手段による直接的な監督である。偽ブランドの撲滅を目的として、まず厳格な検査がおこなわれる。問題のある企業に関しては改善を促し、さらに再検査をおこなう。この時点で不合格となった場合、処罰され企業の責任を問われることとなる。

第2は、経済的な手段により質の劣った企業を自然淘汰させることである。政府は各企業の製品の質、新製品の導入、製品の販売状況など、経営動向をたえず監視する。また企業における労働者に対する賃金や奨励金の分配において、質の向上に直接結びつくような体系を奨励する。このように各企業に質の向上を目的とした経営改善を競わせ、質の劣った企業は生存できないような市場環境をつくりだす。

第3は、政府が企業の質の改善にインセンティブを与えることである。具体的には生産許可の管理を強化すると同時に、優良企業に対しては「標準化法」、「産品質量認証管理条例」、「産品質量法」などの法律に則して政府の認証を与え、企業のステイタスを高める優遇措置をとる。

以上のような管理、監督体系により、1996年において温州の工業企業がおこなった技術改造項目は466項であり、投資額は18億元に及び前年よりも33.6%も増加している。また1996年、ISO9000（国際標準化機構の品質保証規格）の認証を受けた企業は17社あり、累計で30社に達した²⁷⁾。

以上みたように、「質量立市358プロジェクト」はこれまでのところ一定の成果をあげ、「停滞期」（1988年～90年）の課題の1つであった、市場秩序の混乱による外部不経済を克服するのに有効に作用し、温州経済のさらなる発展を支える大きな要素となっていると、現時点までの暫定的な評価を下してよいだろう。

(2) 「現代化都市建設828プロジェクト」

上述したように、「第二次創業」における2大プロジェクトの他方がこの「現代化都市建設828プロジェクト」である。このプロジェクトは8年間で370億元を投資し28の主要なインフラの整備をおこなうことをうちだしている。

これまで温州はインフラの整備に遅れをとっており、経済活動に必要なインフラはもちろん、日常生活に必要なインフラまでもが十分に整備されていなかった。歴史的にみても、「改革開放」政策以前には台湾の対岸に位置する温州を沿海前線基地とみなし、国家による投資もほとんどな

かった。また沿海地域に位置しながらも、海外からの直接投資が非常に少なく、対外経済関係も非常に希薄であったのは、このような状況下によるところが大きい。したがってこの「現代化都市建設828プロジェクト」は港湾整備や鉄道、道路建設などの交通インフラの整備にその主眼点がおかれているが、その他、通信や電力、エネルギーなどにも配慮された総合的なプロジェクトである。これにより温州における社会資本の基盤は徐々に整備されつつあり、温州企業が経済活動をさらにおこないやすい環境が与えられることとなるだろう。

4 企業規模の拡大 —— 「株式合作」制企業への転身

先にみたように、「第1次成長期」（1979年～90年）における温州工業の主な担い手は零細な個人企業であった。この零細さゆえに困難であった市場への参入を可能としたのが「掛戸」経営であったことも上述したとおりである。しかしながら経済が成長するにつれ、とりわけ1980年代半ば以降、小規模な企業は技術レベルの低さや規模の経済性の利益を得られないというデメリットにより、市場の飽和→競争の激化による価格の下落→欠損額の増大、といった悪循環に直面し、「掛戸」経営の限界が徐々に露呈するようになった。

このような状況を打破するためには生産規模の拡大によって規模の経済性を追求し、技術レベルを引き上げることが課題となり、投資規模の拡大のために資金調達必要性が生まれる。しかしながら銀行や信用合作社などの公的金融機関は小規模な企業への融資は規制されており、また従来は比較的活発であった温州の民間金融機関についても少額、短期融資の分野にその活動範囲が限られている。そこで新たな資金調達的手段として「株式合作」制企業への転身がはかれることとなったのである。1994年には温州における「株式合作」制企業の数は4万社以上にも達し、工業生産額の60%を占めるまでに至っている²⁸⁾。

中国における「株式合作」制企業に関する法規は1990年に公布されたが、温州政府はそれに先駆けて1987年11月、「農村株式合作企業の若干の問題に関する暫行規定」を公布し、初めて「株式合作」制企業という言葉が使われた。したがって、従来これに類似する企業形態は多数あったが、この規定により初めて「株式合作」制企業が制度化されたことになる。本稿ではこれまで協同経営・株式制企業という名称を用いてきたが、「株式合作」制企業と同義であると考えてさしつかえないだろう。

「株式合作」制企業の定義は1990年、国家農業部により公布された「農民株式合作企業暫行規定」によると「3戸以上の農家が協議に基づき、資金・実物・技術・労働力を株式とした自発的組織である。生産活動に従事し、国家の計画指導を受け入れ、民主管理を実行し、労働に基づく分配を主としながらも、一定比率で株式配当、公共蓄積をおこなう。独立した民事責任を負い、法に基づく批准を得た経済組織である」とされている。また第3条で「株式合作」制企業は「社会主義的な合作経済」とも定義され、集団所有制の1形態として位置づけられている²⁹⁾。これにより伝統的な社会主義のイデオロギーとの調和が保たれ、「株式合作」制企業への転身を促進する要因の1つとなった。

「株式合作」制企業はその成立過程や地域により、いくつかに分類されるが温州の場合は個人、私営企業から転換したものが多く、大きくは以下の4つに分類される³⁰。

第1は「全員株主」型。これは企業の全従業員が株主になる方式である。全従業員が株式を平等にもつ場合と、株式所有高に差がある場合とがある。

第2は「株主経営」型。これは少数の株主による協同経営方式で、形式上は合名会社、すなわち株主が無限責任を負う協同経営企業と変わりはない。しかし税引後の利潤の50%を拡大再生産に、25%を企業の奨励金、集団福利、公共財産とし、残りの25%を配当に回す、という温州の規定に基づいておこなわれていれば「株式合作」制企業と認められる³¹。

第3は「多所有混合」型。これは集団の名義で経営をおこなっていた個人経営企業が集団からの資本を吸収して「株式合作」制企業に転換する方式である。

第4は「総廠（本工場）」型。これはいくつかの個人経営企業が集まって、行政部門の監督を受ける「総廠（本工場）」を設立し、品質の統一管理、統一商標、税・費用の一括納入、統一銀行口座の開設をおこなう方式である。先にみた「掛戸」経営における第2のパターンの「掛戸」企業と類似している。

以上のように零細な企業が生産規模を拡大し、技術レベルを引き上げるための資金調達手段として創造された「株式合作」制企業であったが、温州政府は税制上の優遇措置を与えるなどして「株式合作」制企業への転換を奨励しており、今後も引き続き、「株式合作」制企業が温州経済において主導的役割を果たすものと思われる。

V 残された課題 —— 結びにかえて

本稿ではこれまで中国の農村、浙江省温州における「改革開放」政策以降（1979年～）の経済発展過程に焦点を当て考察してきた。しかし、更に以下のいくつかの課題について、引き続き検討を加える必要があることを最後に指摘し、結びとしたい。

第1に、温州経済の発展過程から得られる政策的示唆についてである。それは同時に温州経済の中国における位置付け、他の地域への適用可能性を探るものである。最近、中国の地方紙『撫順日報』において遼寧省撫順市に「温州村」がつくられたことが報じられた³²。温州の経験を学び、私営経済を発展させることを目標とし、昨年7月開村したとのことである。この村は温州の経済発展過程から得られた教訓を政策的に取り入れた地域のモデルケースとして、今後の動向が注目される。

第2に、「株式合作」制への評価である。温州においては「株式合作」制企業が支配的な地位を占めているが、「現代的企業制度」の観点からすれば、今後も改善の余地を十分に残している。「株式合作」制の問題点を指摘することは、温州経済が更なる発展をとげる上で重要な問題提起となる。

第3に、アジア通貨・経済危機発生以降の温州経済の考察である。本稿では資料の関係上、現在の温州経済の状況について言及していない。特にアジア通貨・経済危機が温州経済にいかなる影響を及ぼしたかを考察することは温州経済の独自性を実証する上で重要な作業であると考えられる。

以上の点について検討を加えることは温州経済を複合的に理解する上で極めて重要である。これらへの考察は今後の研究に委ねることとしたい。

注

- 1) 国家统计局编『中国统计年鉴 1998』中国统计出版社、1998 年より試算。
- 2) 吴敬连著『通向市场经济之路』北京工业大学出版社、1992 年、118~120 ページ。
- 3) 张仁寿・李红著『温州模式研究』中国社会科学出版社 1990 年、18 ページ。
- 4) 国家统计局编『中国统计摘要 1996』中国统计出版社、1996 年、74 ページ。
- 5) 俞雄・俞光著『温州工业简史』上海社会科学院出版社、1995 年、215 ページ。
- 6) 梁华萍著『中国非国有经济若干问题研究』中国矿业大学出版社、1995 年、5 ページ。
- 7) 温州市人民政府编『中国・浙江・温州投资指南』1996 年、3 ページ。
- 8) 『人民日报』1986 年 8 月 4 日付。
- 9) 张仁寿・李红著、前掲書 (注 3)、22 ページ。
- 10) 政协永嘉县文史编纂委员会编『桥头纽扣市场』永嘉文史资料第二辑、1986 年。
- 11) 巖善平著『中国温州農村市場経済化の展開過程』、『アジア経済』1994 年 8 月号、52~53 ページ。
- 12) 何荣飞著『温州民间市场考察』人民日报社、1989 年、36~56 ページ。
- 13) 张仁寿・李红著、前掲書 (注 3)、77~78 ページ。
- 14) 同上、80~82 ページ。
- 15) 国家统计局编、前掲書 (注 4)、8 ページ。
- 16) 佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社、1997 年、25~29 ページ。
- 17) 凌星光著『中国の経済改革と将来像』日本評論社、1996 年、79~80 ページ。
- 18) 温州统计局编『温州统计年鉴'90』温州市政府、1990 年、39、301 ページより試算。
89 年 1 元 = 3.77 で換算。
- 19) 同上、301~305 ページ。
- 20) 何荣飞著、前掲書 (注 12)、71 ページ。
- 21) 张仁寿・李红著、前掲書 (注 3)、275 ページ。
- 22) 加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社、1995 年、135 ページ。
- 23) 『温州日报』1997 年 3 月 22 日付。
- 24) 凌星光著、前掲書 (注 17)、84 ページ。
- 25) 同上、84 ページ。
- 26) 李浩然『温州新跃迁』上海社会科学院出版社、1996 年、180~181 ページ。
- 27) 前掲書 (注 23)。
- 28) 李浩然著、前掲書 (注 26)、101 ページ。

- 29) 浙江省「温州股份合作企业制度建设研究」課題組編『温州市场经济与股份合作企业』『温州論壇』編集部、1993年、68ページ。
 - 30) 郭玮著「温州農村經濟發展的几点啓示」、『管理社会』1995年第1期、209ページ。
加藤弘之編、前掲書（注22）、241ページ。
 - 31) 梁华萍著、前掲書（注6）、324ページ。
 - 32) 『抚顺日报』1999年3月30日付。
-

“The Study of Development Process of Wenzhou Economy”

KATO Kentaro

The purpose of this paper is investigation into the development process about Wenzhou economy.

After China reform, even though Wenzhou achieved high economic growth, that process had experience of many complications. I recognize that process is divided into three stages, namely “the first growth period”(1979–87), “the stagnation period”(1988–90) and “the second growth period”(1991–).

During “the first growth period”(1979–87), Wenzhou economy was developed by “Wenzhou model”. In that model, the most important factors were a large number of “person for purchasing and marketing” and “management by linking up”. “Wenzhou model” is characterized by these two factors.

But after 1988, Wenzhou economy was stagnant because of two reasons. Firstly, Wenzhou that progress market economy became the target of criticism because of a political and ideological reason. Secondly, Wenzhou market was in disorder and the technology of enterprises was on a low level.

Wenzhou was turned into economic growth after 1991, because the problems came to a settlement. From ideological point of view, the “lecturing tour in south China” by Deng Xiao-ping and the settlement at the 14th party congress in 1992 played an important role. From the economic point of view, “the second foundation” that Wenzhou government brought up caused market order to maintain. Also Wenzhou enterprises enlarged there scale through the “joint-stock and collaboration” system.